

1 作成の基本方針

(1) 目的

1年間に市内で行われた財・サービスの産業間の取引及び産業・家計・政府等との間の取引を計量的に把握することにより、市内の経済構造や流通過程の実態を明らかにし、行政施策の立案や経済波及効果の測定のための基礎資料とすることを目的とする。

(2) 対象年次

平成 17 年(2005 年)(1 月 1 日から 12 月 31 日)とし、記録の時点は、原則として生産及び取引が実際に発生した時点を記録する「発生主義」である。

(3) 対象地域と表形式

広島市(全域)を対象とした地域内表とする。(平成 17 年(2005 年)当時市域による。)

(4) 表の形式

完全競争移輸入方式とする。

(5) 部門分類

作成する表の部門数は、35 部門及び 13 部門とする。

(6) 価格評価の方法

生産者実際価格表とし、各取引額には消費税を含む「グロス表示」である。

(7) 屑・副産物の取扱

マイナス投入方式(ストーン方式)を採用する。

(8) その他

「広島市市民経済計算」の生産・支出・分配の各系列における数値の利用に当たっては、年度値を暦年値に変換するなどして利用する。

表の作成に関する定義や推計方法などについては、「平成 17 年産業連関表作成基本要綱」(総務省、内閣府、金融庁、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省で構成する産業連関部局長会議編)等に基づいている。

2 作成の手順

(1) 生産額の推計

産業連関表の骨格を決定する生産額の推計において、産業部門は 407 部門で推計を行った。生産額の推計は、資料の制約上、「広島市市民経済計算」の生産系列における数値も利用した。

(2) 粗付加価値項目の推計

粗付加価値部門の各項目(家計外消費支出、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当、間接税、経常補助金)については、「工業統計組替集計結果」「サービス業基本統計組替結果」により推計した。数値の得られない部門については、「広島市市民経済計算」の分配系列における数値を利用し、全国表の構成比で分割・調整した。

(3) 最終需要項目の推計

最終需要部門の各項目(家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、市内総固定資本形成、在庫純増)の推計は、決算書や照会調査、各種統計資料により数値の得られる部門については、該当する項目を計上した。数値の得られない部門については、「広島市市民経済計算」の支出系列における数値を利用し、全国表の構成比で分割・調整した。

(4) 投入額・産出額の推計方法

投入額は、全国表の投入係数及び各種統計資料等を用いて推計を行った。

次に、行部門ごとに、次式が成立するように需要バランスをとった。

市内中間需要＋市内最終需要＋移輸出－移輸入＝市内生産額

(5) バランス調整

産業連関表はタテ方向でみた生産額とヨコ方向でみた生産額が一致している必要があるが、推計に用いる統計資料の違いなどにより、初期値ではこれらは一致していない。このため、タテの計とヨコの計を一致させる作業が必要となる。この作業をバランス調整という。

投入側(タテ方向)の推計によって得られた取引基本表(試算表)を初期値として、①産出側の資料による個別修正、②投入側の資料による個別修正、③RAS法による機械的収束計算などで調整を行った。

注) RAS法

中間投入係数行列を求めるための基本的な方法の一つであり、部門ごとに①中間需要額計、②中間投入額計、③生産額の値が分かっている時に、数学的な収束計算により値を求めるものである。